

貸借対照表（概要）

貸借対照表は、年度末（3月31日）における本学の財政状態を明らかにすることを目的とし、本学が有する資産、負債及び純資産の状況を表します。

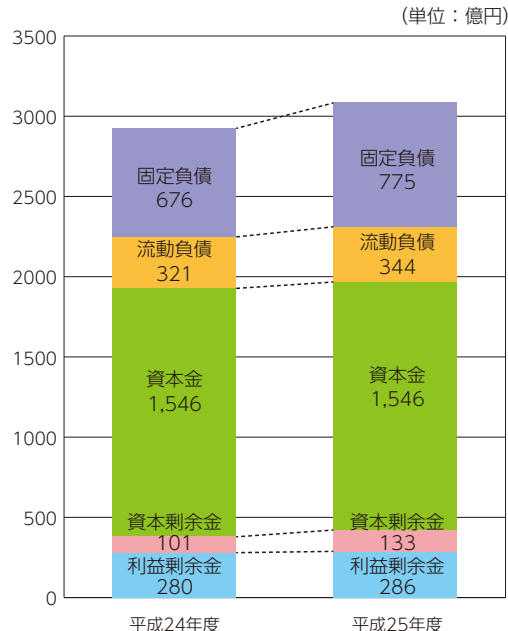
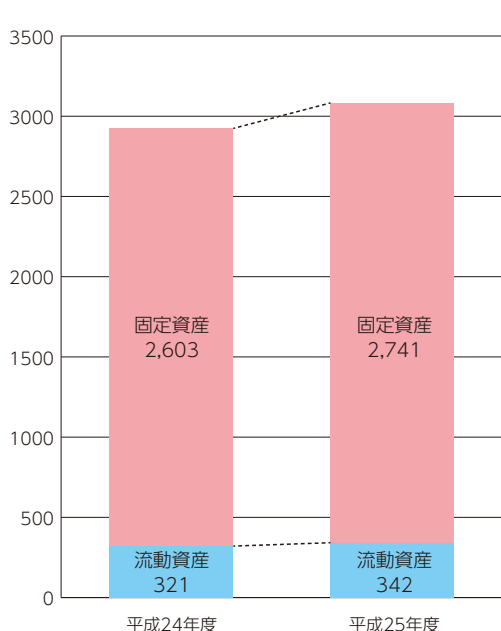
（単位：百万円）

資産の部			
	平成24年度	平成25年度	増減
I 固定資産	260,264	274,150	13,886
1 有形固定資産	256,310	270,340	14,030
土地	128,140	128,143	3
建物	73,452	78,738	5,286
構築物	2,421	2,473	52
工具器具備品	19,491	26,222	6,731
図書	22,374	22,380	6
美術品・収蔵品	313	319	6
その他	10,117	12,063	1,946
2 無形固定資産	708	704	△ 4
ソフトウェア	341	310	△ 31
その他	366	393	27
3 投資その他の資産	3,245	3,104	△ 141
投資有価証券	3,049	2,930	△ 119
その他	195	174	△ 21
II 流動資産	32,142	34,220	2,078
現金及び預金	6,223	8,019	1,796
未取学生納付金収入	159	139	△ 20
未取附属病院収入	4,932	4,635	△ 297
未収入金	1,389	1,601	212
有価証券	18,902	18,502	△ 400
たな卸資産	42	53	11
医薬品及び診療材料	397	498	101
その他	95	769	674
資産合計	292,406	308,370	15,964

負債の部			
	平成24年度	平成25年度	増減
I 固定負債	67,586	77,464	9,878
資産見返負債	51,859	62,039	10,180
長期寄附金債務	105	40	△ 65
債務負担金	9,686	7,723	△ 1,963
長期借入金	28	0	△ 28
引当金	237	644	407
長期未払金	5,055	5,723	668
資産除去債務	614	1,293	679
II 流動負債	32,126	34,446	2,320
運営費交付金債務	5,182	4,364	△ 818
寄附金債務	7,148	7,287	139
前受受託研究費等	797	901	104
1年以内返済債務負担金	2,065	1,962	△ 103
1年以内返済長期借入金	28	28	0
未払金	14,246	17,440	3,194
その他	2,658	2,461	△ 197
負債合計	99,712	111,910	12,198

純資産の部			
	平成24年度	平成25年度	増減
I 資本金	154,583	154,583	0
II 資本剰余金	10,125	13,283	3,158
III 利益剰余金	27,984	28,592	608
前中期目標期間繰越積立金	20,106	20,106	0
目的積立金	1,688	1,467	△ 221
積立金	4,443	6,189	1,746
当期末処分利益	1,745	828	△ 917
純資産合計	192,694	196,459	3,765
負債・純資産合計	292,406	308,370	15,964

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



貸借対照表（資産の部）

資産 は本学の教育・研究・診療活動を支える基本的な財産であり、約90%が土地、建物、設備（機器等）、図書等の固定資産で構成されます。固定資産の大半を占める土地は、札幌キャンパス、函館キャンパス、その他の地方施設・研究林など、総保有面積は約6億6千万㎡と、東京23区を合わせた面積（約6億2千万㎡）を超える広大なものとなっています。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	増減
資産	292,406	308,370	15,964

主な増減内容

建物	教育研究設備
78,738百万円（+5,286百万円） ●フロンティア応用科学研究棟新営+2,913百万円 ●北大病院外来新棟新営+2,088百万円 ●動物病院医療センター新営+893百万円	26,222百万円（+6,731百万円） ●分子追跡陽子線治療装置+2,762百万円 ●医療情報システム（リース）+2,522百万円 ●次世代同位体顕微鏡システム+534百万円

『フロンティア応用科学研究棟』

平成22年10月に本学の鈴木章名誉教授がノーベル化学賞を受賞しました。この功績を継承し後進を育成するため、我が国の先端的应用化学を応用物理・環境工学と融合させた物質科学の、さらなる発展を目指した研究・教育拠点が整備されました。

フロンティア応用科学研究棟内には、「工学研究院フロンティア化学教育研究センター」が設置されています。本センターでは、これまでに構築してきた国際的な教育研究拠点機能を軸として、世界をリードするフロンティア化学の研究を推進し、グリーンイノベーション、ライフイノベーションの実現を目指しています。



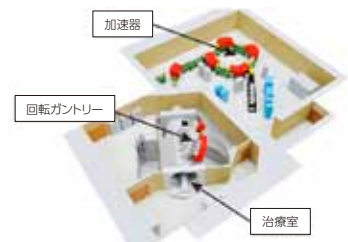
『陽子線治療センター（分子追跡陽子線治療装置）』

放射線治療は、放射線のがんの発生した場所に集中して細胞のDNAを傷つけることで治す治療法ですが、現在の技術には弱点があります。がん細胞の放射線に対する感受性の違い、すなわち必要な放射線量のばらつきがあること、呼吸などでがん細胞が体内を動くことによってピンポイントの照射が難しいこと、そして大きながんへの放射線の効果の問題です。

それらの問題を解決する放射線治療装置が、『分子追跡陽子線治療装置』です。

この装置は、病巣の微妙な動きを正確に追跡する動体追跡技術と陽子線治療を組み合わせた世界初の治療装置です。体内で動いているがんでも高精度での照射が可能であり、正常部位への照射の影響を大幅に減らすことができます。

なお、本装置で使用されている動体追跡放射線治療技術については、国際標準化を目指し、IEC規格への提案等を行っております。



『動物医療センター』

施設の老朽化や近年の来院する動物数の増加に伴う混雑等に対応すべく、平成25年5月リニューアルオープンしました。動物医療センターは、5つの手術室、CT検査室、MRI検査室、集中治療室（ICU）などを備え、地域の中核病院としてのニーズに応えられるよう整備されています。

また、教育病院として学生の臨床教育ばかりでなく、臨床獣医師および海外からの研修獣医師の卒後教育の場としても活用されています。





貸借対照表（負債・純資産の部）

負債 は約3分の2が固定負債（資産見返負債、借入金など）、約3分の1が流動負債（運営費交付金債務、寄附金債務など）で構成されています。借入金は、主に病院の建物や設備の取得のために借り入れたもので、病院収入によって償還計画に基づき返済されており、残高は国立大学法人移行時の約5分の1になっています。

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
負債	99,712	111,910	12,198

主な増減内容

資産見返負債	借入金	未払金
62,039百万円 (+10,180百万円) ●資産見返運営費交付金等+4,005百万円 ●資産見返補助金等+4,595百万円	9,714百万円 (△2,094百万円) ●国立大学財務・経営センター債務負担金 (1年以内返済予定分含) △2,066百万円	17,440百万円 (+3,194百万円) ●フロンティア応用科学研究棟新館(3月竣工) などの4月支払物件費

会計メモ①『運営費交付金債務？資産見返負債？とは』

損益均衡	国立大学法人は、国立の教育研究機関という公共性の高い役割を担っており、民間企業のように利益の獲得を目的としていません。そのため、国立大学法人会計においては、国立大学法人が通常の運営を行った場合、損益が均衡するよう設計されており、「運営費交付金債務」や「資産見返負債」など、特有の勘定科目が設定されています。
運営費交付金債務	国立大学法人会計においては、運営費交付金、授業料、寄附金および補助金を受領した際、教育研究等の業務を実施する義務を負ったと見なし、直ちに収益とせず、一旦、運営費交付金等債務として負債に計上し、業務の進行に応じて収益に振り替えていきます。業務の進行（費用の発生）に応じた金額を収益としていくことで、損益を均衡させます。
資産見返負債	国立大学法人会計において、運営費交付金等で資産を取得した場合、企業会計と同様、その後数年にわたり減価償却費を計上します。資産の購入時に運営費交付金等債務の全額を収益化してしまうと、翌年度以降、減価償却費に対応する収益がなくなり、費用と収益にずれが生じてしまいます。そのため、資産を購入した際に運営費交付金等債務を資産見返運営費交付金等に振り替えておき、翌年度以降、減価償却費と同額を収益（資産見返負債戻入）に振替することで損益を均衡させます。
附属病院は対象外	附属病院においては、診療に伴い多額の収入が発生するため、経営効率化の観点から、収支の状況を明らかにすることが求められます。そのため、病院収入については損益均衡の考え方を適用せず、企業会計とほぼ同様の会計処理を行います。

貸借対照表

純資産 は、法人化にあたり政府から出資のあった資産と負債の差額である資本金が約8割と大半を占めています。利益剰余金は、経費節減などの経営努力により、法人移行時から292億円増加するなど、近年は純資産（自己資本）の比率が高まっており、財務の健全性が向上しています。

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
純資産	192,694	196,459	3,765

主な増減内容

資本剰余金：損益外減価償却等の控除前	【利益剰余金】
55,423百万円 (+7,333百万円)	28,592百万円 (+608百万円)
損益外減価償却累計額：資本剰余金の控除科目	前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、当期末処分利益で構成され、 形式的な利益を含みます。
△42,007百万円 (△4,159百万円)	利益処分についてはP14を参照してください。

会計メモ②『損益外減価償却累計額（資本剰余金の控除科目）？とは』

施設費	国立大学法人の建物の更新等については、出資者である国が必要な措置を講じることとなっており、そのための経費として施設費が交付されます。施設費は運営費交付金等と同様、受領時に負債（預かり施設費）に計上しますが、資産を取得した場合には、財産の基礎が拠出されたものと見なし、収益とはせず、純資産（資本剰余金）に振り替えます。
損益外減価償却累計額	施設費で購入した建物等については、国立大学法人の運営責任の範囲外と考えられるため、これらにかかる減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、純資産（資本剰余金）を直接減額します。上記の減価償却費は「国立大学法人等業務実施コスト計算書」に計上され、国立大学法人の業務運営のために国が負担する実質的なコストに反映されます。